

社会情報学部 20 年の歴史

たゆまぬ教育改革と研究開拓

石川 真一

社会情報学研究センター長

Shin-Ichi ISHIKAWA

Chief of the Research Center for Social and Information Studies

1. はじめに 学部創設以前

すべての学問、そしてこれらを探求し教育する組織である大学は、常に社会の変化を先読みし、また社会の変化を迅速に受止めて、変革と新生を続けています。大きな変動の中で、ゆるぎない基礎が形成される一方で、イノベーションやパラダイムシフトによって討ち滅ぼされる部分もあり、それが新たな展開を産むこともあります。こうした変革と新生を繰り返すことによって学問と大学は、中世以降、社会の変革・人類の進歩を牽引する役割も担ってきました。

日本においては、戦後に旧・文部省により「大学設置基準」が定められ、1957 年からは全ての大学の「教養教育」のカリキュラム、すなわち人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育などの授業科目の区分や履修単位などが一律に定められ、多くの大学では「教養部」を設置して教養教育を行っていました。しかし大きく変化を続ける社会のなかで、変革と新生を続け多様化しようとする大学の教育研究の本質に、結果的に大学全体のカリキュラムが適合しなくなっていました。

こうした問題点を踏まえ、1991 年に大学設置基準が「大綱化」、つまり緩和され、教養教育の授業科目の区分や卒業要件の単位数を、各大学が自主的に決めることができるようになりました。これは、「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てる」という教養教育の理念・目的を、一般教育科目だけでなく、広く大学教育全体を通じて実現することをめざすものでした（文部科学省ホームページより抜粋）。

この「大綱化」に従って群馬大学では、それまで「教養部」が行っていた教養教育を、全学の教員が等しく責任を持って行うことを決定しました。当時群馬大学の教養部は荒牧キャンパスにあり、人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育を専門とする教員が揃っていました。それまで教育学部、医学部、工学部の 3 学部しかなかった群馬大学は、この教養部に所属する多くの専門家を中心として大学全体を改革することにより、新学部を設置して大学全体の教育・研究を格段に向上させる

チャンスを得ることになりました。

しかし新学部設置の道のりは、長く険しいものとなりました。「大綱化」は広く大学教育全体で学問のすそ野を広げ、「多角的な視野」「自主的・総合的に考え、的確に判断する力」「豊かな人間性」「知識や人生を社会との関係で位置づける力」を持った学生を育てることが目的でしたから、既存の学問大系を基とする学部を増設することは認められません。いわゆる「新構想学部」が、多くの大学で構想・新設されるなか、群馬大学においても「大綱化」の主旨を具現化するべく、「時代の要請に応える新しい学問」「学際・総合的な教育・研究」「地域社会の要請と国際化」への対応を行う新学部の設置をめざして、検討は2年余におよびました。

この長く険しい検討過程のなかで、群馬大学としては、人文・社会科学系の総合学部を新設しようということになりました。その背景には、長年にわたり文系学部設置の構想があり、「社会科学部構想」として文部省から調査費を計上されていたことがあります。そして群馬大学が新たに対応すべき「時代の要請」とは何かを検討し、それは「高度情報社会の到来」への対応である、という結論に至りました。またこれを実現するためには、自然科学系の専門教育も必須であると判断し、いっそう「学際・総合的」な学部を新設することとなりました。こうして「社会情報学部」が荒牧キャンパスに創設されることになったわけです。

2. 学部創設

大学に新学部を設置する際には、文部科学大臣の諮問機関である「大学設置・学校法人審議会」の審査を受けて認可されなくてはなりません。社会情報学部は、情報科学等と人文・社会科学との融合のもとで「情報と人間の共存」のあり方を追究することを基本理念とし、(1) 高度情報化社会の要請に応える人材の養成、(2) 新しい学問分野の創造、(3) 地域社会の要請と国際化への対応、などの現代社会の要請に応えるという「設置の趣旨」により認可を受けました。

そして1993年10月、本学部は国立大学で最初の、「社会情報学」を教育・研究する学部として創設されました(別表「社会情報学部の沿革」参照)。群馬大学発足以来初の新学部創設でした。また理系中心の学部しかなかったところに、人文社会系の学際・総合学部である本学部が創設されたことで、群馬大学は「総合大学」となったのです。

本学部の名称となっている「社会情報学」は、1990年代以降のインターネットの急速な普及に象徴される社会の急激な情報化、すなわち「高度情報社会」が孕む問題や課題を、人文・社会科学の観点から研究する、比較的新しい学問です。この高度情報社会では、諸情報の量・質・速度・関係・理解が大きく変わり続けることによって、社会のあらゆる分野において急速で大きな変化が引き起こされ続けています。これらは、細分化された既存の学問が個別に研究を行っていたのでは、対応しきれないのです。社会の変化の原因と諸影響については、多方面から検証を行い、総合的な理解を深めなくてはなりません。そしてそこに発生し続けているさまざまな問題を解決するためには、学際的に、つまり複数の学問分野が束になって対策をつくらなくてはなりません。そこで、極めて「広い学問のす

そ野」を持ち、「学際・総合的」なさまざまな研究手法を用いて、「高度情報社会の到来」への対応という時代の要請に応えることを使命とする「社会情報学」の創造が必須となったのです。

しかし新学問の創造は、並大抵のことではありません。学会の立ち上げ、学問分野の定義、手法の確立、研究者の養成、関連分野との共同体制の確立、研究成果の公表、学生や一般への教育普及、学生の進路の開拓、などなど、この 20 年間、社会情報学部も学部を挙げて取り組んできましたが、まだまだ道半ばです。

3. 学部の教育・研究・地域貢献活動

本学部では発足当初から、人文科学・社会科学・情報科学・環境科学といったさまざまな分野の専門家が集合して、「高度情報社会の“光と影”」という大テーマのもと、人文科学的な「人間と情報」、および社会科学的な「社会と情報」の観点から共同研究と研究成果公開を積極的に行っています。学部発足当初から毎年、「社会情報学シンポジウム」や各種シンポジウム・セミナー・研究会を開催し、学部教員の論文と研究活動要旨の集成である「社会情報学部研究論集」を刊行して、社会情報学の発展のための研究成果公開を行っています。教育研究の国際化も重要なミッションとして取り組んでいます。一例としては、2005 年から 2008 年に経済学の世界的大家であるピエランジェロ・ガレニャーニ教授（イタリア）やハインツ・クルツ教授（オーストリア）など 5 人を招へいして、国際講演会・セミナーを開催しました。また 2006 年に、国際交流協定先の一つであるリュブリャーナ大学（スロベニア）の研究者と研究集会「変わりゆく社会と文化-日本とスロベニアの視点から」を開催しました。

本学部は学生の交換留学も積極的に推進してきました。交換留学が可能な国際交流協定校は、主にリュブリャーナ大学（スロベニア）、サンディエゴ州立大学（アメリカ）、フィレンツェ大学（イタリア）、東海大学（台湾）など 9 大学があり、毎年学部学生が留学しています。

また学際的な共同研究を支援する研究費助成を、学部独自に行っています。こうした共同研究と成果公開の近年の例としては、「群馬県の自然環境と人間生活-迫り来る外来植物の脅威-」（2008 年、内容はブックレット群馬大学 5 として刊行）、「情報社会のいじめ問題 — 解決に向けた地域からのアプローチ」（2010 年、内容はブックレット群馬大学 6 として刊行）、「震災の中の群馬-情報の観点から振り返り、そして前へ-」（2011 年、内容はブックレット群馬大学 8 として刊行）、「終わりのないゲームの世界からいかに抜け出すか-日本と韓国におけるオンラインゲーム依存-」（2012 年）、「社会心理学セミナー」（2007 年から毎年）などがあります。

1998 年、大学院修士課程社会情報学研究科を発足させ、『社会的・時代的要請を受けて、人文・社会科学の基礎知識に情報科学の知識を兼ね備え、行政・企業等の組織において意思決定に具体的・実践的に関与できる「高度専門職業人」の養成』を行うことで、研究の高度化と成果の社会への還元を加速しています。2010 年に大学院のカリキュラム改革を行い、科目群制による希望進路別履修指導、複および数教員による学修・研究指導を開始しました。これらによって、「高度専門職業人」だけでなく、『人間と情報化の共存という視点に立って、情報化の進展に伴う経済・社会・産業の諸問題や地域

社会の各組織の在り方を考究できる「実践的研究者」の養成』も積極的に行っています。

大学院の多くは近年、定員割れや修了生の就職難が原因で、定員削減が行われています。しかし本大学院は逆に好評で受験生が増加したため、2011年から定員10名を14名(一学年)に増員しました。また大学院生が自由に使える「院生研究室」を2室設け、修士研究の高度化を推進しています。

2008年には、社会情報学研究をさらに高度化し推進するため「社会情報学研究センター」を発足させ、学外の共同研究員を受け入れています。2010年に社会情報学研究センター室を社会情報学部棟5階に移転拡充しましたので、共同研究員が毎日センター室で研究活動を行うことができます。

本学部はまた、社会情報学の関連学会の運営と発展に貢献を続け、2002年には日本社会情報学会(JSIS)が開催され、2012年には社会情報学会(SSJ:JSISとJASIが統合)の記念すべき第1回大会を群馬大学の後援により開催されました。また2013年5月には、日本情報経営学会の年度大会を社会情報学研究センターとの共催で開催しました。いずれも、本学部教員が大会実行委員会の委員長を務めるなど、学会大会開催に深く参画しました。

本学部の教員は、数々の自治体・国等の委員会・審議会・研究会の委員を勤め、国と地域の発展に貢献し続けています。地域活性化のために行ってきた事業としては、地域振興プロジェクト「観光UF0」(2006年～。2009年からは「地域UF0」として展開)、地域振興プロジェクト「北軽井沢プロジェクト」(2009年～2010年)、「震災関連プロジェクト 福島原発事故による避難者支援事業」(2012年～)が挙げられます。

4. たゆまぬ教育改革

本学部では、これらの研究成果を迅速に学生に教育することによって、高度情報社会で実際に問題を分析し解決できる力を養成し続けています。常に“時代の要請”を受け止めて教育内容の更新を行い、ほぼ4年から5年に1度、カリキュラム改革を行っています。

学問は常に発展し続けます。1990年代に創造された社会情報学もめざましい発展を続け、2000年代半ばには、その成果を1学部1学科で網羅的に教育することは、専門性を深める点において限界に達したと判断されました。これを解決し、社会情報学教育・研究のいっそうの高度化を進めるためには、これまで1つであった学科を2つに分け、それぞれの学科ごとに履修内容の専門性を高度化するとともに、これら2つの学科の壁を低く設定することによって学際性と総合性という視点をも深く履修できるよう学習環境を整備することが不可欠と決断しました。

またこの頃から、特に人文・社会系教育に不足がちなアクティブ・ラーニング(実践的な学修)の必要性が、識者や卒業生から指摘されるようになりました。

そこで2006年に学部を改組し、社会情報学をより専門的に深く学修できるように、「人間と情報」に関する教育研究を主とする「情報行動学科」と、「社会と情報」を主とする「情報社会科学科」の2学科体制に移行しました。この2つの学科カリキュラムで専門性を深めると同時に、学際性と総合性を深めるため、「他学科科目」の履修を必須としました。またアクティブ・ラーニング科目として、社会

情報学演習など多くの演習・実習系科目を設置しました。

2 学科体制への移行については「大学設置・学校法人審議会」に申請しましたが、その際各学科の教育目標を次のように定めました。

<情報行動科学科の基本的教育目標>

- (1) 高度情報社会における社会情報過程について、情報科学と人文・社会学等の知識を基に、「人間と情報」に関しての根本的な理解を深める教育を行う。
- (2) 人間にとっての情報・メディアの在り方や情報機器の活用方法、さらには、これらの情報メディアを用いた人間の組織の行動（行為や意思決定など）の諸問題を解決できる人材を育成する。
- (3) 新しい社会や人間についての様々な現象や問題構造を重層的に理解し、今後の我が国の社会を支える社会情報過程の理想像や諸問題の解決策を具体的実践的に提案できる能力を育成する。

<情報社会科学科の基本的教育目標>

- (1) 社会科学の基礎を広く深く修得した上で、その知識や研究手法を生かして、高度情報社会における社会情報過程、それを構成する様々な組織や制度、及び社会・組織・制度に関連する情報の機能や情報化の影響等に関する教育を行う。
- (2) このような教育を通じて、高度情報社会において活躍することのできる専門知識や総合的判断能力を持った人材、創造性や応用力・実践的能力をもった人材を育成する。
- (3) 高度情報社会がどのように変容していくのかというヴィジョンを鍛え、高度情報社会のもつ問題を理解した上で社会に貢献することのできる人材の育成を行う。

こうした不断の教育高度化によって、学部卒業生の就職率は常に全国トップクラスにあり、社会情報学を修めたことによって、公務員、金融業、流通業、情報産業など各界で活躍しています。

5. 外部評価と今後の展開

以上のように本学部は創設以来 20 年、社会情報学のフラグシップとして、教育・研究のたゆまぬ改革を続けています。

国立大学は 2004 年に法人化され、定期的に外部評価を受けることになっています。本学部は 2009 年に国立大学法人評価委員会による外部評価を受け、「教育の質が大きく改善、向上している」と高く評価されました。

「社会情報学」を冠する学部・学科・大学院等は、本学部をはじめとしてこの 20 年間で増加の一途をたどり、現在は数十にのぼります。その多くで、本学部をテンプレートとした「設置の趣旨」やカリキュラムの策定がみられます。東京大学大学院では 2000 年に、「社会情報学」をさらに発展的に拡大する形の「情報学環・学際情報学府」が創設されました。京都大学大学院でも、1998 年に設置された情報学研究科に、社会情報学専攻が設けられています。また近年では 2008 年、青山学院大学に社会情報学部が創設されました。

本学部は“老舗”として、こうした学問的“勢い”の中心的な役割を、今後も担い続けるでしょう。

また、進み続ける少子化・“超”高齡化と、2011年3月11日の東日本大震災・福島原子力発電所事故によって危うさを増している我が国の未来を担う、若手人材の養成が一段と強く望まれる中、学際・総合科学である社会情報学への社会的ニーズは益々高まると考えられます。

2012年に公表された中教審の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」には、今後の成熟した社会において大学卒業生に求められる能力として；

- ・ 答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力等の認知的能力
- ・ チームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担う、倫理的、社会的能力
- ・ 総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ・ 想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養、知識、経験

と、多岐にわたる能力が挙げられています。しかしこれらはすべて、高度情報社会の到来を20年前から想定して教育研究活動を行ってきた本学部が、道半ばながらもすでに養成に着手し、今後も当然、実現していく教育目標であると考えられます。

2013年から、群馬県内の企業等の方々に連続で現場の現状をご紹介いただき、「連携授業」を開始しました。アクティブ・ラーニング科目も積極的に検討中で、その一つとして、新潟県佐渡市で行う「環境アセスメント実習」が2015年度から開講されます。また2つの学科のどちらの科目も学べる実特別コースの設置や、「学部教育のコア」カリキュラムの明確化も検討中です。社会情報学研究センターも、社会情報学と関連諸研究のさらなる発展のためのコアセンターとして、国内外の研究者・諸機関との共同研究、地域の諸課題のコンサルティングとコミュニティ形成、研究成果の集成と公開などをますます推進していきます。

以上のように社会情報学という学問、そしてこれを探求する社会情報学部は、学問のゆるぎない基礎を形成しつつ、これからも常に社会の変化を先読みし、また社会の変化を迅速に受止めて、変革と新生を続けていきます。

別表・社会情報学部の沿革

西暦	元号	記事	学部長	学科長
1993年10月	平成5年10月	学部創設 社会情報学科1学科体制	中村喜美郎	
1994年4月	平成6年4月	初の入学生を迎える		
1995年3月	平成7年3月	社会情報学部研究論集 発刊 以後毎年1巻発行		
1996年4月	平成8年4月	日本社会情報学会 (JSIS) 発足	沖田健吉	
1996年4月	平成8年4月	日本社会情報学会 (JASI) 発足 (日本都市情報学会の学会名を改称)		
1997年2月	平成8年2月	社会情報学シンポジウム 開始 第1回「社会情報学の構図」		
1997年7月	平成8年7月	社会情報学シンポジウム 第2回「社会情報学を諸学はどう捉えるか」		
1997年9月	平成9年9月	社会情報学部棟 (I期工事分) 竣工		
1998年2月	平成10年2月	社会情報学シンポジウム 第3回「社会情報学へのアプローチ」		
1998年3月	平成10年3月	初の卒業生を送り出す	野村 哲	
1998年4月	平成10年4月	学部カリキュラム改革1 学修原論(教養)導入, 科目改訂, 社会情報学ゼミ通年4単位化, セメスター制開始		
1998年4月	平成10年4月	大学院社会情報学研究科創設		
1999年2月	平成11年2月	社会情報学シンポジウム 第4回「メディアのパラダイム検証」		
1999年4月	平成11年4月	学部案内パンフレット制作学生委員会 発足		
2000年12月	平成12年12月	教員有志による社会情報学部棟前花壇整備 開始		
2001年3月	平成13年3月	社会情報学部シンポジウム「草津白根山系の植生・菌類・地質」		
2001年4月	平成13年4月	学部カリキュラム改革2 セメスター制完成, 年間44単位履修制限導入		
2001年10月	平成13年10月	社会情報学シンポジウム2001「情報公開を考える — 21世紀の課題 — 」	田村泰彦	
2001年10月	平成13年10月	学部スポーツ大会 開始 以後毎年1回開催		

西暦	元号	記事	学部長	学科長	
2002年2月	平成14年2月	社会情報学シンポジウム 第5回「社会情報学への諸アプローチ — 若手教官を中心に」	田村泰彦		
2002年4月	平成14年4月	大学院「サテライト高崎」講義 開始			
2002年10月	平成14年10月	社会情報学部総合科学シンポジウム			
2002年11月	平成14年11月	日本社会情報学会 (JSIS) 年度大会 共催			
2003年2月	平成15年2月	社会情報学シンポジウム 第6回「進展する IT 社会と立法・司法」			
2003年10月	平成15年10月	学際・総合科学プロジェクト 開始			
2003年10月	平成15年10月	10周年記念式典 特別講演会 (西垣通・東京大学情報学環・副学環長) 「二十一世紀望まれる社会情報学の課題」			
2004年1月	平成16年1月	社会情報学シンポジウム 第7回「自治体情報過程の実際と課題 — 地域情報化計画策定過程を題材に — 」			
2004年3月	平成16年3月	大学評価・学位授与機構による「平成14年度着手の分野別教育・研究評価「総合科学」」(国立大学法人化後の準備)を受け、適切で妥当と判断される評価を得た			
2004年4月	平成16年4月	国立大学法人化			
2005年1月	平成17年1月	社会情報学シンポジウム 第8回「情報化時代における「教養」の意義 — 日本, 英米, ドイツの比較 — 」			
2005年4月	平成17年4月	群馬大学社会情報学ハンドブック 刊行		落合延高	
2005年11月	平成17年11月	国際講演会 (バートラム・シェフオールト教授) 「Economic Thought of Baian Miura」			
2006年2月	平成18年2月	社会情報学シンポジウム 第9回「コミュニケーションツールを用いた意思決定支援システム — 研究の現状と展望」			
2006年2月	平成18年2月	地域振興プロジェクト「観光 UFO」 開始 (2009年から「地域 UFO」として展開)			

西暦	元号	記事	学部長	学科長
2006年3月	平成18年3月	リュブリャーナ大学文学部・群馬大学社会情報学部共催国際研究集会「変わりゆく社会と文化—日本とスロベニアの視点から」	落合延高	黒須俊夫 ・中島照雄
2006年4月	平成18年4月	学部改組(学部カリキュラム改革3) 情報行動学科, 情報社会科学科の2学科体制 開始		
2006年11月	平成18年11月	国際講演会(ハインツ・クルツ教授)「Schumpeter on Innovations and Profits - the Classical Heritage」		
2007年2月	平成19年2月	企業との懇談会 開始 以後毎年開催		
2007年3月	平成19年3月	国際セミナー(ハインツ・クルツ教授)「Ikaho International Seminar of Growth, Reproduction and Capital」		
2007年3月	平成19年3月	社会情報学シンポジウム 第10回「地域における通信と放送の融合・連携を目指して」		
2007年5月	平成19年5月	社会心理学セミナー 開始 以後毎年開催		
2007年10月	平成19年10月	公務員養成セミナー 開始 以後毎年開催		
2008年1月	平成20年1月	国際セミナー(ピエール・ポルタ教授)「The Influence of Ricardo's Economics on British Economic Thought」		
2008年1月	平成20年1月	国際講演会(パオロ・ピアチェンティーニ教授)「Differential Growth and Productivity Gaps」		
2008年3月	平成20年3月	社会情報学シンポジウム 第11回「地域 SNS の動向と今後の展開」		
2008年3月	平成20年3月	社会情報学部シンポジウム 「群馬県の自然環境と人間生活 - 迫り来る外来植物の脅威 -」		
2008年3月	平成20年3月	国際講演会(ピエランジェロ・ガレニャーニ教授)「Sraffa's System and Paradigm of Classical Economics」		
2008年10月	平成20年10月	15周年記念式典・シンポジウム 基調講演(下田博次教授)「社会情報学への期待」		

西暦	元号	記事	学部長	学科長
2008年10月	平成20年10月	社会情報学研究センター創設	落合延高	黒須俊夫 ・中島照雄
2009年1月	平成21年1月	社会情報学シンポジウム 第12回「CMC社会の進展と自・他意識のゆらぎ」		
2009年3月	平成21年3月	社会情報学シンポジウム 第13回「情報社会の諸課題 — 持続可能な社会の実現に向けて」		
2009年3月	平成21年3月	国立大学法人評価委員会による外部評価を受け、「教育の質が大きく改善, 向上している」と高く評価された		
2009年4月	平成21年4月	地域振興プロジェクト「北軽井沢プロジェクト」実施 (～2010年6月)	富山慶典	青木繁伸 ・前田 泰
2010年1月	平成22年1月	社会情報学シンポジウム 第14回「情報社会のいじめ問題 — 解決にむけた地域からのアプローチ」		
2010年12月	平成22年12月	高校生向け講演会「17歳からのハローワーク」		
2010年4月	平成22年4月	学部カリキュラム改革4 科目改訂		
2010年4月	平成22年4月	大学院社会情報学研究科カリキュラム改革 科目群制、複数教員による学修・研究指導開始		
2010年4月	平成22年4月	社会情報学研究センター室 移転拡充		
2010年4月	平成22年4月	社会情報学研究センター 外来研究員受入開始		
2010年4月	平成22年4月	大学院生研究室 拡充設置		
2011年2月	平成23年2月	社会情報学シンポジウム 第15回「異文化理解」		
2011年3月	平成23年3月	社会情報学部研究論集 電子ジャーナル化完了		
2011年4月	平成23年4月	大学院生研究室(第二) 設置		
2011年6月	平成23年6月	社会情報学シンポジウム 第16回 東日本大震災関連シンポジウム「震災の中の群馬— 情報の観点から振り返り, そして前へ —」		
2011年12月	平成23年12月	社会情報学部講演会 「放射線のリスクにどう向き合うか:放射線と子ども・私たちの生活 放射線と子どもの健康」		
2012年3月	平成24年3月	太陽光発電システム 設置		

西暦	元号	記事	学部長	学科長
2012 年 4 月	平成 24 年 4 月	大学院社会情報学研究科 定員を 10 名から 14 名（一学年）に増員	富山慶典	青木繁伸 ・前田 泰
2012 年 4 月	平成 24 年 4 月	日本社会情報学会（JSIS, JASI）統合、SSI 発足		
2012 年 5 月	平成 24 年 5 月	群馬大学社会情報学部・宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター共催シンポジウム「私たちは、福島にどう向き合うべきか～過去から現在、未来を学ぶ～」		
2012 年 6 月	平成 24 年 6 月	社会情報学シンポジウム 第 17 回「終わりのないゲームの世界からいかに抜け出すか ― 日本と韓国におけるオンラインゲーム依存 ― 」		
2012 年 9 月	平成 24 年 9 月	日本社会情報学会（SSI） 年度大会 共催		
2012 年 12 月	平成 24 年 12 月	社会情報学部講演会 東日本大震災避難者調査等報告会・講演会「東日本大震災とメディア」		
2013 年 4 月	平成 25 年 4 月	学部カリキュラム改革 5 キュリア教育科目導入	森谷 健	
2013 年 4 月	平成 25 年 4 月	社会情報学共同研究プロジェクト（総合科学プロジェクト 改め） 開始		
2013 年 5 月	平成 25 年 5 月	日本情報経営学会 年度大会 研究センター共催		
2013 年 5 月	平成 25 年 5 月	社会情報学部シンポジウム 2013 「災害ボランティアの役割と課題 災害時における連携の仕組み、これからの支援活動のあり方」		
2013 年 7 月	平成 25 年 7 月	社会情報学部講演会 「「水俣病」の経験から何を学ぶか 「私と水俣病」 ― 患者さんのお話から」		
2013 年 10 月	平成 25 年 10 月	企業等との連携授業 開始		
2013 年 10 月	平成 25 年 10 月	20 周年記念式典		